

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社

 コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 田島 寛

TEL 03-3763-5672

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,469	16.4	1,081	42.0	1,120	42.5	732	46.9
26年3月期第3四半期	4,700	2.5	761	5.6	786	5.5	498	16.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 736百万円 (47.8%) 26年3月期第3四半期 498百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	117.15	—
26年3月期第3四半期	79.74	—

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	9,716		8,229		84.7	1,316.29
26年3月期	9,075		7,680		84.6	1,228.42

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,223百万円 26年3月期 7,678百万円

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	9.1	1,280	19.7	1,330	20.1	820	18.0	131.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	6,252,000 株	26年3月期	6,252,000 株
27年3月期3Q	74 株	26年3月期	40 株
27年3月期3Q	6,251,959 株	26年3月期3Q	6,251,960 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げの影響から耐久消費財等を中心に悪化がみられたものの、米国を中心とした海外経済の回復、円安や原油価格の低下による企業収益の改善、またそれに伴う設備投資の持ち直し等から、緩やかに回復する動きとなりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況としましては、消費税率引き上げの影響から、期初には自動車の国内生産が大きく減少いたしました。海外向けの部品や次期モデルの試作関連の仕事等もあり徐々に持ち直す動きとなりました。また通信・情報機器関連では、スマートフォンの新製品向けの出荷増を背景に電子部品等が底堅く推移した他、半導体製造装置等にも動きがみられました。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は、秋以降も順調に推移いたしました。

当該期間において注力した点としましては、営業面では「インターモールド2014」や「JIMTOF2014」を始めとした各種展示会への出展の他、技術講習会を全国各地で開催することにより、新たなユーザーの開拓と既存ユーザーへの技術提案を展開いたしました。生産面では、引き続き自社開発機による自動化を進め、開発面では、CBN素材を使って高精度と高能率を両立させたCBN高能率ラジアスエンドミル「SHR320」やPCD素材を使ったPCDラジアスエンドミル「PCDRS」等、一歩進んだ製品を中心に発表いたしました。なお、日刊工業新聞社主催の2014年“超”モノづくり部品大賞におきまして、当社の「PCDSE」「PCDRB」「PCDRS」がPCDエンドミルシリーズとして「機械部品賞」を受賞することが出来ました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,469百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は1,081百万円（同42.0%増）、経常利益は1,120百万円（同42.5%増）、四半期純利益は732百万円（同46.9%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,929百万円（前年同期比17.3%増）、「エンドミル（6mm超）」が696百万円（同14.3%増）、「エンドミル（その他）」が494百万円（同17.7%増）、「その他」が348百万円（同8.7%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。また、第1四半期連結会計期間より一部製品の区分を見直し、製品区分の変更を行いましたことから、前年同期を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は640百万円増加し、9,716百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによります。また、負債は前連結会計年度末と比較して91百万円増加し、1,486百万円となりました。これは主に、買掛金等の増加及び未払法人税等の減少等によるものです。純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により549百万円増加し、8,229百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想については、平成26年10月24日発表の数値予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,336	3,419,184
受取手形及び売掛金	1,094,827	1,161,924
商品及び製品	867,187	784,180
仕掛品	135,419	197,880
原材料及び貯蔵品	464,050	438,309
繰延税金資産	163,447	160,081
その他	46,349	78,617
貸倒引当金	△1,870	△1,960
流動資産合計	5,625,747	6,238,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,730	982,051
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,373	1,249,190
土地	628,221	628,221
建設仮勘定	14,577	116,949
その他(純額)	113,061	89,494
有形固定資産合計	3,116,965	3,065,906
無形固定資産	29,228	103,865
投資その他の資産		
投資有価証券	39,267	42,067
繰延税金資産	126,923	125,981
その他	138,371	140,927
貸倒引当金	△665	△665
投資その他の資産合計	303,896	308,311
固定資産合計	3,450,090	3,478,082
資産合計	9,075,837	9,716,301

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,667	269,529
未払法人税等	277,976	162,216
賞与引当金	135,711	93,061
役員賞与引当金	60,000	88,750
その他	329,534	466,760
流動負債合計	1,028,889	1,080,317
固定負債		
役員退職慰労引当金	275,729	302,630
退職給付に係る負債	91,189	104,018
固定負債合計	366,918	406,648
負債合計	1,395,807	1,486,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,830,321	7,375,187
自己株式	△29	△79
株主資本合計	7,678,992	8,223,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△110	1,748
為替換算調整勘定	1,147	3,778
その他の包括利益累計額合計	1,037	5,527
純資産合計	7,680,030	8,229,335
負債純資産合計	9,075,837	9,716,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,700,737	5,469,350
売上原価	2,460,712	2,727,629
売上総利益	2,240,024	2,741,721
販売費及び一般管理費	1,479,013	1,660,714
営業利益	761,011	1,081,006
営業外収益		
受取利息	786	792
受取配当金	10,376	13,536
受取賃貸料	13,500	13,500
経営指導料	1,800	1,800
作業くず売却益	7,634	7,801
その他	2,049	14,087
営業外収益合計	36,147	51,517
営業外費用		
賃貸費用	10,783	11,109
その他	21	1,145
営業外費用合計	10,804	12,254
経常利益	786,354	1,120,268
特別利益		
固定資産売却益	89	7,367
補助金収入	362,000	—
特別利益合計	362,089	7,367
特別損失		
固定資産売却損	12	124
固定資産除却損	386	18
固定資産圧縮損	331,120	—
特別損失合計	331,519	142
税金等調整前四半期純利益	816,923	1,127,493
法人税等	318,416	395,069
少数株主損益調整前四半期純利益	498,507	732,424
少数株主利益	—	—
四半期純利益	498,507	732,424

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	498,507	732,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	1,858
為替換算調整勘定	66	2,631
その他の包括利益合計	△43	4,489
四半期包括利益	498,464	736,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,464	736,914
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。